

# 第 7 期 決 算 公 告

平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書

株式会社ベネッセコーポレーション

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>74,518</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>96,159</b>
現金及び預金	10,750	買掛金	6,699
売掛金	7,956	関係会社短期借入金	10,000
たな卸資産	19,594	未払金	18,108
前払費用	1,807	未払消費税等	2,107
繰延税金資産	572	未払法人税等	261
未収入金	34,096	未前払受金	53,784
その他金	238	添削料引当金	312
貸倒引当金	△ 497	賞与引当金	2,452
		役員賞与引当金	18
<b>固 定 資 産</b>	<b>70,380</b>	返品調整引当金	366
<b>有形固定資産</b>	<b>35,518</b>	その他	2,048
建物	9,663	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,939</b>
工具、器具及び備品	659	長期未払金	3,238
土地	24,700	繰延税金負債	670
その他	495	退職給付引当金	1,942
<b>無形固定資産</b>	<b>28,464</b>	役員退職慰労引当金	8
ソフトウェア	28,378	その他	79
その他の資産	86	<b>負 債 合 計</b>	<b>102,098</b>
投資その他の資産	6,396	<b>純 資 産 の 部</b>	
前払年金費用	2,083	<b>株 主 資 本</b>	<b>42,800</b>
その他	4,379	資本金	3,000
貸倒引当金	△ 66	資本剰余金	34,045
		資本準備金	750
		その他資本剰余金	33,295
		利益剰余金	5,754
		その他利益剰余金	5,754
		特別償却準備金	46
		繰越利益剰余金	5,708
		評価・換算差額等	△ 0
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>42,799</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>144,898</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>144,898</b>

# 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		180,540
売上原価		81,125
売上総利益		99,414
販売費及び一般管理費		104,348
営業損失		4,933
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	
固定資産賃貸料	713	
その他	260	1,008
営業外費用		
支払利息	111	
固定資産賃貸費用	368	
固定資産除却損	44	
為替差損	225	
その他	219	970
経常損失		4,895
特別利益		
固定資産売却益	8	8
特別損失		
減損損失	26	
事業整理損	788	815
税引前当期純損失		5,701
法人税、住民税及び事業税	384	
法人税等調整額	10,238	10,622
当期純損失		16,324

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・材料  
・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年及び10年）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 添削料引当金

通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高18百万円は、株主総会で決議された報酬限度額内において支

給を予定しているものであります。

(5) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

その他

出荷時に売上計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 191百万円

(2) 担保に係る債務

前受金 52百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,899百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額  
188百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 332百万円

短期金銭債務 827百万円

5. 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 2,000百万円

借入実行残高 —

借入未実行残高 2,000

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳  
(流動)

繰延税金資産	
たな卸資産	760百万円
賞与引当金	756
未払費用	488
売掛金	255
未払金	213
貸倒引当金	174
その他	105
小計	2,753
評価性引当額	△2,036
繰延税金資産合計	716
繰延税金負債	
たな卸資産	△131百万円
その他	△12
繰延税金負債合計	△144
繰延税金資産の純額	572

(固定)

繰延税金資産	
減価償却超過額	4,902百万円
繰越欠損金	2,180
減損損失	1,645
長期未払金	992
退職給付引当金	595
その他	61
小計	10,377
評価性引当額	△10,377
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
前払年金費用	△638百万円
特別償却準備金	△20
その他	△10
繰延税金負債合計	△670
繰延税金負債の純額	△670

2. 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

法定実効税率	△33.1%
(調整)	
評価性引当額の増減	212.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
外国源泉所得税	1.6
住民税均等割等	1.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>186.3</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。



(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ベネッセホールディングス	被所有 直接100%	当社の経営指導 役員の兼任	資金の借入 資金の返済 支払利息	10,000 20,000 111	短期借入金 未払利息	10,000 63

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ベネッセインフォシエル	被所有 直接0%	当社の電算処理	システム関連運用業務の委託等 システム開発業務の委託	7,302 1,688	未払金 買掛金	1,391 155

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 システム関連運用業務の委託等及びシステム開発業務の委託については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	原田永幸	被所有 直接0%	当社代表取締役社長	副理事長を務める公益財団法人ベネッセこども基金との取引※ 金銭の寄附	153	未払金 長期未払金	150 3,238

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 ※の取引は、いわゆる第三者のためのものです。

2. 親会社に関する情報

㈱ベネッセホールディングス (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	42,799,962円22銭
1株当たり当期純損失	16,324,533円1銭

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。